

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成29年10月12日

【四半期会計期間】 第32期第2四半期(自平成29年6月1日至平成29年8月31日)

【会社名】 株式会社原弘産

【英訳名】 H A R A K O S A N C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 本 貴 文

【本店の所在の場所】 山口県下関市細江町二丁目2番1号

【電話番号】 0 8 3 - 2 2 9 - 8 8 9 4 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 津 野 浩 志

【最寄りの連絡場所】 山口県下関市細江町二丁目2番1号

【電話番号】 0 8 3 - 2 2 9 - 8 8 9 4

【事務連絡者氏名】 取締役 津 野 浩 志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第31期 第2四半期 累計期間	第32期 第2四半期 累計期間	第31期
会計期間		自平成28年3月1日 至平成28年8月31日	自平成29年3月1日 至平成29年8月31日	自平成28年3月1日 至平成29年2月28日
売上高	(千円)	457,157	394,086	827,597
経常損失()	(千円)	43,731	11,120	80,567
四半期(当期)純損失()	(千円)	43,135	15,270	104,950
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,550,000	500,000	1,550,000
発行済株式総数	(株)	73,692,398	73,692,398	73,692,398
純資産額	(千円)	1,165,052	1,088,733	1,107,441
総資産額	(千円)	3,011,717	2,934,547	2,959,861
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()	(円)	0.59	0.21	1.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	38.68	37.10	37.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	76,118	10,633	125,175
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,770	8,147	965
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	15,268	3,677	30,900
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	242,099	156,756	179,214

回次		第31期 第2四半期 会計期間	第32期 第2四半期 会計期間
会計期間		自平成28年6月1日 至平成28年8月31日	自平成29年6月1日 至平成29年8月31日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	0.43	0.15

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第31期第2四半期累計期間及び第31期は潜在株式が存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため、第32期第2四半期累計期間は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4 平成29年5月26日開催の定時株主総会決議により、決算期末を2月28日から10月31日に変更しました。従って、第32期は平成29年3月1日から平成29年10月31日の8カ月間になっております。

2 【事業の内容】

該当事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、事業等のリスクの将来に関する事項については、当四半期累計期間の末日現在において判断したものであります。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社は、前事業年度において80,567千円の営業損失を計上し、当第2四半期累計期間においても2,546千円の営業損失を計上いたしました。また、一部の金融機関等からの借入に関し、期日延長の手続きを完了しておらず、元金弁済及び利息の支払いを延滞しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、これらの状況を早急に解消するため、以下の施策を実施しております。

財務面について

物件を売却して有利子負債の圧縮を進めてまいりましたが、賃料収入がある物件をこれ以上売却することは、黒字化に向けた施策とは逆行するため、金融機関に対しては、再建に向けたご協力を得るべく、個別に交渉を続けていく方針です。

なお、金融機関等からの借入に関し、事前に状況説明を行った上で元金弁済及び利息の支払いを延滞しておりますが、一部の金融機関等とは期日延長を実行しております。実行に至っていない先に関しては、引き続き期日延長や今後の弁済方法等を含めて協議してまいります。

事業活動について

不動産分譲事業につきましては、事業提携先が手掛ける分譲マンションの代理販売契約を締結、販売を開始し、顧客への契約・販売により手数料収入を計上しております。また、建売につきましては、2棟を竣工させて販売中であります。年間4棟程度を計画、販売していく方針であります。

不動産賃貸管理事業につきましては、部門を集約し業務効率の改善を図りました。また、オーナーからお預かりした物件を適切に管理・維持することや新たな物件獲得に向けて専属チームを立ち上げました。管理会社としての体制を整え、「管理」における手数料収入等の増加を目指します。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、日本政府による経済政策等を背景として、企業業績や雇用情勢の改善が見られる一方で、近隣国との政治的緊張の高まりや海外景気の減速、個人消費の停滞等の懸念材料もあり、先行きは不透明な情勢で推移いたしました。

不動産業界におきましては、不動産価格が持ち直しつつあるものの、広く地方まで普及するには時間がかかるものと思われれます。

このような状況下、再建に向けた施策として、事業効率を最大化するために 決算期の変更、長府店の閉鎖を決定、実行いたしました。また、主な営業活動は、不動産賃貸管理事業における斡旋活動に注力したこと、事業提携先が手掛ける分譲マンションの代理販売、建売2戸の売却に向けた営業活動、新たに建売2戸の用地を仕入れたこと等です。業務効率改善や経費圧縮により赤字幅は一層の圧縮が進んだものの、建売が売却できなかったこと等から黒字化には至っておりません。

その結果、当第2四半期累計期間におきましては、売上高は3億9千4百万円（前年同四半期比13.8%減）、営業損失は2百万円（前第2四半期累計期間は3千1百万円の営業損失）、経常損失は1千1百万円（前第2四半期累計期間は4千3百万円の経常損失）、四半期純損失は1千5百万円（前第2四半期累計期間は4千3百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

不動産分譲事業

事業提携先が手掛ける分譲マンションの代理販売、建売2戸の売却に向けた営業活動、中古住宅や土地等の仲介斡旋に注力しました。建売は売却を計画しておりましたが、1戸契約に留まっております。また、来期の販売予定として新たに建売2戸の用地を仕入れました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は1千4百万円（前年同四半期比77.8%減）、営業損失は1千4百万円（前第2四半期累計期間は6百万円の営業損失）となりました。

不動産賃貸管理事業

賃貸営業店舗を1店閉店し、人員を集約することで営業体制を整えました。また、管理物件の入居率改善に向けたオーナー向けの営業活動を活発に行いました。自社物件の稼働やウィークリー事業の稼働も順調に推移し、概ね計画どおり進捗いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は3億7千9百万円（前年同四半期比3.3%減）、営業利益は8千9百万円（前年同四半期比8.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第2四半期累計期間末における流動資産は3億6千万円となり、前事業年度末に比べて2百万円減少しました。未収入金の減少1百万円が主な要因であります。

固定資産

当第2四半期累計期間末における固定資産は25億7千4百万円となり、前事業年度末に比べて2千2百万円減少しました。建物の減少2千2百万円が主な要因であります。

流動負債

当第2四半期累計期間末における流動負債は15億6千1百万円となり、前事業年度末に比べて2百万円減少しました。営業未払金の減少9百万円が主な要因であります。

固定負債

当第2四半期累計期間末における固定負債は2億8千3百万円となり、前事業年度末に比べて4百万円減少しました。長期借入金の減少3百万円が主な要因であります。

純資産

当第2四半期累計期間末における純資産は10億8千8百万円となり、前事業年度末に比べて1千8百万円減少しました。

この結果、当第2四半期累計期間末の総資産は29億3千4百万円となり、前事業年度末に比べて2千5百万円減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1億5千6百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは1千万円の支出となりました。これは、主としてたな卸資産の増加による支出2千2百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローは8百万円の支出となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出6百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは3百万円の支出となりました。これは、主として長期借入金の返済による支出3百万円などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策

当社は、前事業年度において80,567千円の営業損失を計上し、当第2四半期累計期間においても2,546千円の営業損失を計上いたしました。また、一部の金融機関等からの借入に関し、期日延長の手続きを完了しておらず、元金弁済及び利息の支払いを延滞しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、これらの状況を早急に解消するため、以下の施策を実施しております。

財務面について

物件を売却して有利子負債の圧縮を進めてまいりましたが、賃料収入がある物件をこれ以上売却することは、黒字化に向けた施策とは逆行するため、金融機関に対しては、再建に向けたご協力を得るべく、個別に交渉を続けていく方針です。

なお、金融機関等からの借入に関し、事前に状況説明を行った上で元金弁済及び利息の支払いを延滞しておりますが、一部の金融機関等とは期日延長を実行しております。実行に至っていない先に関しては、引き続き期日延長や今後の弁済方法等を含めて協議してまいります。

事業活動について

不動産分譲事業につきましては、事業提携先が手掛ける分譲マンションの代理販売契約を締結、販売を開始し、顧客への契約・販売により手数料収入を計上しております。また、建売につきましては、2棟を竣工させて販売中であります。年間4棟程度を計画、販売していく方針であります。

不動産賃貸管理事業につきましては、部門を集約し業務効率の改善を図りました。また、オーナーからお預かりした物件を適切に管理・維持することや新たな物件獲得に向けて専属チームを立ち上げました。管理会社としての体制を整え、「管理」における手数料収入等の増加を目指します。

当社は、引き続き、安定収益の見込める賃貸管理部門の強化、不動産売買仲介の強化、新築戸建住宅の販売の積極的推進等を通じて、収益力を上げていく予定です。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	175,000,000
第1種優先株式	29,550,000
計	175,000,000

(注) 当社の発行可能種類株式総数は、それぞれ普通株式175,000,000株、第1種優先株式29,550,000株であり、合計では204,550,000株となりますが、発行可能株式総数は175,000,000株とする旨定款に規定しております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年10月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	73,692,398	73,692,398	東京証券取引所 市場第2部	単元株式数は100株 あります。
計	73,692,398	73,692,398		

(注) 提出日現在において第1種優先株式は発行していません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月10日		73,692,398	1,050,000	500,000		50,000

(注) 会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6) 【大株主の状況】

平成29年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社フージャースホールディングス	東京都千代田区丸の内2丁目2番3号	1,388,900	1.88
JPMCC CLIENT SAFEKEEPING ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	THREE CHASE METROTECH CENTER, BROOKLYN, NEW YORK 11245, U.S.A. (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,199,100	1.63
出口 保幸	埼玉県草加市	1,170,000	1.59
野崎 伸	長野県中野市	1,050,000	1.42
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	1,037,200	1.41
四元 秀一	大阪府大阪市鶴見区	1,000,000	1.36
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	928,400	1.26
藤井 昭	京都府京都市西京区	780,000	1.06
清水 俊光	東京都品川区	722,700	0.98
寺尾 翼	愛知県豊橋市	717,000	0.97
計		9,993,300	13.6

(注) 当第2四半期会計期間末現在については、変則決算により当第2四半期会計期間末時点において株主名簿を締めていないことから当社として把握することができないため、直前の基準日(平成29年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

(7) 【議決権の状況】

当第2四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、変則決算により6月に株主名簿を締めていないことから記載内容が確認出来ず、記載することが出来ませんので、直前の基準日(平成29年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,675,500	736,755	
単元未満株式	普通株式 13,198		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	73,692,398		
総株主の議決権		736,755	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権25個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社原弘産	山口県下関市細江町二丁目2番1号	3,700		3,700	0.01
計		3,700		3,700	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年3月1日から平成29年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人元和による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	179,214	156,756
営業未収入金	8,993	7,871
商品	91	67
販売用不動産	169,703	170,443
仕掛販売用不動産	-	21,587
未収入金	9,730	8,258
前払費用	2,567	2,675
その他	3,387	2,654
貸倒引当金	10,626	9,911
流動資産合計	363,063	360,405
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,338,739	1,316,671
構築物（純額）	614	580
車両運搬具（純額）	0	456
工具、器具及び備品（純額）	8,156	12,533
土地	1,198,666	1,198,666
有形固定資産合計	2,546,177	2,528,908
無形固定資産		
ソフトウェア	3,294	5,332
電話加入権	4,265	4,265
無形固定資産合計	7,560	9,597
投資その他の資産		
投資有価証券	18,252	13,311
出資金	1,000	970
破産更生債権等	284,965	292,329
敷金及び保証金	22,854	21,354
長期前払費用	953	-
貸倒引当金	284,965	292,329
投資その他の資産合計	43,059	35,635
固定資産合計	2,596,797	2,574,141
資産合計	2,959,861	2,934,547

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	22,415	13,161
短期借入金	1,214,055	1,213,455
1年内返済予定の長期借入金	126,195	126,285
未払金	65,561	70,653
未払法人税等	5,630	2,792
未払消費税等	1,766	4,802
預り金	118,150	120,191
賞与引当金	4,840	4,870
その他	5,274	5,676
流動負債合計	1,563,889	1,561,888
固定負債		
長期借入金	206,962	203,797
退職給付引当金	18,116	18,378
長期預り敷金保証金	56,189	53,817
繰延税金負債	5,102	3,597
その他	2,159	4,334
固定負債合計	288,529	283,925
負債合計	1,852,419	1,845,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,550,000	500,000
資本剰余金	50,000	597,753
利益剰余金	502,246	15,270
自己株式	1,961	1,963
株主資本合計	1,095,792	1,080,520
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,649	8,213
評価・換算差額等合計	11,649	8,213
純資産合計	1,107,441	1,088,733
負債純資産合計	2,959,861	2,934,547

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	457,157	394,086
売上原価	352,900	290,693
売上総利益	104,256	103,392
販売費及び一般管理費	1 136,034	1 105,939
営業損失()	31,778	2,546
営業外収益		
受取利息	254	0
受取配当金	165	211
貸倒引当金戻入額	5,982	-
為替差益	-	7,404
その他	2,337	4,980
営業外収益合計	8,739	12,596
営業外費用		
支払利息	14,310	14,230
貸倒引当金繰入額	-	6,556
為替差損	5,487	-
その他	895	383
営業外費用合計	20,693	21,171
経常損失()	43,731	11,120
特別利益		
新株予約権戻入益	2,000	-
特別利益合計	2,000	-
特別損失		
固定資産除却損	472	-
店舗閉鎖損失	-	3,671
特別損失合計	472	3,671
税引前四半期純損失()	42,204	14,792
法人税、住民税及び事業税	931	478
法人税等合計	931	478
四半期純損失()	43,135	15,270

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	42,204	14,792
減価償却費	25,239	24,289
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,415	6,648
賞与引当金の増減額(は減少)	10	30
退職給付引当金の増減額(は減少)	31	261
受取利息及び受取配当金	419	212
支払利息	14,310	14,230
固定資産除却損	472	-
新株予約権戻入益	2,000	-
店舗閉鎖損失	-	3,671
売上債権の増減額(は増加)	1,262	1,121
たな卸資産の増減額(は増加)	10,514	22,303
仕入債務の増減額(は減少)	3,739	9,253
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	258	2,371
その他	42,338	3,566
小計	66,626	2,246
利息及び配当金の受取額	419	212
利息の支払額	7,042	6,975
法人税等の支払額	2,870	1,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,118	10,633
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	370	6,889
無形固定資産の取得による支出	3,575	2,758
その他	1,175	1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,770	8,147
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	12,280	600
長期借入金の返済による支出	2,988	3,075
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,268	3,677
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	94,157	22,458
現金及び現金同等物の期首残高	336,256	179,214
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 242,099	1 156,756

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第2四半期会計期間(自平成29年6月1日至平成29年8月31日)

当社は、前事業年度において80,567千円の営業損失を計上し、当第2四半期累計期間においても2,546千円の営業損失を計上いたしました。また、一部の金融機関等からの借入に関し、期日延長の手続きを完了しておらず、元金弁済及び利息の支払いを延滞しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、これらの状況を早急に解消するため、以下の施策を実施しております。

財務面について

物件を売却して有利子負債の圧縮を進めてまいりましたが、賃料収入がある物件をこれ以上売却することは、黒字化に向けた施策とは逆行するため、金融機関に対しては、再建に向けたご協力を得るべく、個別に交渉を続けていく方針です。

なお、金融機関等からの借入に関し、事前に状況説明を行った上で元金弁済及び利息の支払いを延滞しておりますが、一部の金融機関等とは期日延長を実行しております。実行に至っていない先に関しては、引き続き期日延長や今後の弁済方法等を含めて協議してまいります。

事業活動について

不動産分譲事業につきましては、事業提携先が手掛ける分譲マンションの代理販売契約を締結、販売を開始し、顧客への契約・販売により手数料収入を計上しております。また、建売につきましては、2棟を竣工させて販売中であります。年間4棟程度を計画、販売していく方針であります。

不動産賃貸管理事業につきましては、部門を集約し業務効率の改善を図りました。また、オーナーからお預かりした物件を適切に管理・維持することや新たな物件獲得に向けて専属チームを立ち上げました。管理会社としての体制を整え、「管理」における手数料収入等の増加を目指します。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
支払手数料	24,164千円	19,223千円
役員報酬	20,194千円	17,640千円
給与手当	33,543千円	21,981千円
貸倒引当金繰入額	309千円	91千円
賞与引当金繰入額	6,921千円	2,754千円
退職給付費用	1,632千円	189千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
現金及び預金	242,099千円	156,756千円
預入期間が3か月超の定期預金及び定期積金	千円	千円
現金及び現金同等物	242,099千円	156,756千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年5月26日開催の定時株主総会の決議により、平成29年7月10日付で会社法第447条第1項の規定に基づく資本金の減少並びに会社法452条の規定に基づく剰余金の処分を行い、欠損を補填しました。この結果、資本金が1,050,000千円減少、資本剰余金が547,753千円増加、利益剰余金が502,246千円増加しており、当第2四半期連結会計期間末においては、資本金が500,000千円、資本剰余金が597,753千円及び利益剰余金が15,270千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 分譲事業	不動産賃貸 管理事業			
売上高					
外部顧客への売上高	64,299	392,857	457,157		457,157
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	64,299	392,857	457,157		457,157
セグメント利益又は損失()	6,773	82,012	75,238	107,016	31,778

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 107,016千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 分譲事業	不動産賃貸 管理事業			
売上高					
外部顧客への売上高	14,292	379,794	394,086		394,086
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	14,292	379,794	394,086		394,086
セグメント利益又は損失()	14,938	89,100	74,161	76,707	2,546

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 76,707千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額	0円59銭	0円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	43,135	15,270
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	43,135	15,270
普通株式の期中平均株式数(株)	73,688,649	73,688,598
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期累計期間は潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、当第2四半期累計期間は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月12日

株式会社原弘産
取締役会御中

監査法人 元和

指定社員 公認会計士 山野井 俊 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加 藤 由 久
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社原弘産の平成29年3月1日から平成29年10月31日までの第32期事業年度の第2四半期会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年3月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社原弘産の平成29年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前事業年度において80,567千円の営業損失を計上し、当第2四半期累計期間においても2,546千円の営業損失を計上している。また、一部の金融機関等からの借入に関し、期限延長の手続きを完了しておらず、元金弁済及び利息の支払いを延滞している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。